



2016年10月11日
在日米国商工会議所

ACCJ、第21回「国会ドアノック」を実施 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の批准を促す

在日米国商工会議所（ACCJ）は、毎年恒例の3日間にわたる政策提言活動「国会ドアノック」を先週終了しました。ACCJ最大の政策提言活動である「国会ドアノック」は今回で21回目を迎え、クリストファー・ラフルアー会頭や理事を含む70名を超える幹部メンバーが、閣僚を含む60名以上の国会議員や日本政府関係者を訪問しました。

今年の国会ドアノックでは、日本の長期的な経済成長における重要点や、日米の経済関係の重要性を強調し、特に環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の国会での年内承認を呼びかけました。

また、現在進められている経済協議に積極的に貢献するというコミットメントや取組みのもと、ACCJは、日本の長期的な経済成長に最も効果的に寄与すると考える3つの項目をテーマに掲げました。

- TPP協定の承認
- 持続可能な経済成長を実現するための構造改革の実行
- 中小企業のための投資環境の向上

今回の国会ドアノックについてラフルアー会頭は次のように述べています。「今年で21回目となる国会ドアノックでは、私たちが日本経済の強化に重要だと考える構造改革に焦点を置きました。TPP協定は、この中でも特に重要であり、日米における早期の承認を求めます。TPP協定の年内承認により、早期発効への機運を高めることができ、日本はアジア太平洋地域における21世紀型のルール・ベースの貿易の枠組み構築を主導することができるようになります。そして、長期にわたり持続可能な成長を遂げるために必要な経済的利益を確実なものにすることができると確信しています」

国会ドアノックを取りまとめるACCJ政府関係委員会のアーサー・M・ミッチェル委員長は、次のように述べています。「国会ドアノックは、ACCJの主要な政策提言活動の一つです。今回面談をお受けくださった国会議員や政府関係者の皆様に心からお礼を申し上げます。ACCJは、協力と協働の精神のもと、長期にわたる持続可能な経済成長を実現するため、日本のリーダーたちと引き続き協力して参ります」

###

1611 J**—在日米国商工会議所について—**

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業 40 社により 1948 年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約 1000 社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60 以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間 500 以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話: 03-3433-6542; メール: external@accj.or.jp）までお願いいたします。